

## 【エクアドル内政・外交：2012年8月】

### 1. 概要

- 8月 3日 コロンビア・エクアドル外相会合
- 5日 与党国家同盟(AP)ピチンチャ県党大会
- 14日 市民革命5周年党大会
- 10日 二期目3周年姿勢報告
- 13日 閣僚交替
- 16日 キト市内でFARCの武器密造工場摘発  
ジュリアン・アサンジ・ウィキーリークス代表に外交亡命付与
- 17日 エル・ユニベルソ紙元編集記者の米国亡命  
山根隆治外務副大臣の当国訪問
- 29日 モレノ副大統領の訪英

### 2. 内政

#### (1)二期目3周年施政報告

10日午前10時より、国会議事堂に於いて独立203周年を祝い記念式典が行われた。コレア大統領は1時間22分ほど“貧困削減”を主テーマとして施政報告を行った。大統領演説後、パトリシオ・リベラ財務大臣、リカルド・エスピノサ労働関係大臣、アウグスト・エスピノサ人的能力知識調整大臣、オメロ・オレジャーノ内務大臣、リカルド・パティーニョ外務大臣、マリア・フェルナンダ・エスピノサ遺産調整、ジャネット・サンチェス経済調整大臣、レニン・モレノ副大統領等が各々5分づつ施政報告を行った。最後に、再びコレア大統領が演台に立ち38分ほど“政党登録における偽造署名スキャンダル”に対する見解を述べた。国会議事堂には閣僚、国会議員、政府関係者、外交団など1,000名ほどが集まった。

#### (2)閣僚交替

13日、コレア大統領は大統領令第1265号を以て、ベアトリス・トラ(Ana Beatriz Tola Bermeo)政策調整大臣の辞任を承認し、ホセ・セラノ(Jose Ricardo Serrano Salgado)現内務大臣に同職の兼務を命じた。右大臣の辞任は一身上の都合とされているが、現地報道は、コレア大統領が容認していないにも関わらず、退役軍人の年金引上げを定める英霊法(Ley de Heroes)が国会で可決されてしまい、同法に大統領拒否権を発動したくなかった大統領の怒りを買ったと報じられている。

#### (3)与党国家同盟(AP)ピチンチャ県党大会

5日、キトウス総合体育館(Coliseo Los Quitus:於キト市)に於いて与党国家同盟(Alianza PAIS)のピチンチャ県党大会が開催され、1500名余りの党員が詰めかけた。正面舞台には、カルバハル(Miguel Carvajal)国防大臣、ファルコニー(Fander Falconi)国家開発計画庁長官、モラ(Galo Mora)与党幹事長、バレラ(Augusto Barrera)キト市長、バロハ(Gustavo Baroja)ピチンチャ県知事、レオン(Ximena Leon)前経済社会参画大臣、カルデナス(Mireya Cardenas)民衆・社会運動・市民参画庁長官、アンドラデ(Cesar Andrade)与党ピチンチャ県支部代表が陣取り各々演説を行った。聴衆席にはその他の閣僚や議員など多くが出席していた。

モラ与党幹事長は、「本日、この場にはコレア大統領はいない。しかし、私(「モ」)は大統領からここにいるあなた方に対するメッセージを託されてきた。我々是一个の目標に向かって連帯し、結束しなければならない。いま新たな扉を開こうとし、その過渡期にある。大統領及び我々の目的は一つのコンセプトに集約できる。エクアドルに於いて、社会主義に基づいた国家を建設することである。我々は市民革命をさらに前に進めるべく、拳を突き上げようではな

いか。反抗勢力に権力を委ねてはいけない。歴史を逆戻ししてはならない。そのためには、コリア大統領、モレノ副大統領の再選しかない」旨語った。

#### (4)キト市内で FARC の武器密造工場摘発

16 日、国家警察組織犯罪対策部隊の2カ月に亘る捜査の結果、キト市内において武器密造工場を摘発した。工場はキト市内のヌニェス・デ・バルボア通りとファン・デ・ピニャス西 2-206 番地に位置する 3 階建ての一般住宅である。工場内では長射程銃、短銃及び禁止されている弾薬を製造するための道具が発見された。

捜査関係者によれば、同工場で製造されていた武器は FARC 第48前線のメンバーに密売されていた。また建物の所有者が FARC のメンバーに対し、武器を密売していた可能性も捨てきれないとしている。

#### (5)トゥングラウア火山活動:危険レベル引上げ

16 日以降、トゥングラウア火山では水蒸気、火山ガスや灰の噴出を伴う振動や高エネルギーによる地震活動の活発化が継続しており、一定の間隔で生じる爆発音、散発的に聞こえる砲弾が発射されるような爆発音、火山灰の噴出、火砕性溶岩の発生が明らかになった。

19 日、国家危機管理庁及び地球物理学研究所は、トゥングラウア火山に噴火活動が見られとして、危険レベルをオレンジに引上げたと発表した。

### 3. 外 交

#### (1)ウィキリークス代表ジュリアン・アサンジの亡命

1日、コリア大統領はウィキリークス代表の母親であるクリスティーン・アサンジ氏と会談した。クリスティーン氏は息子アサンジ氏の政治亡命申請を求める大統領会談に関して、コリア大統領に謝意を表明するとともに、「あなた(コリア大統領)はとても良い独裁者である。何故なら、私は街を歩いたが、街には笑顔と幸せが溢れていた」旨ツイッターに書込んだ。

16 日、エクアドル政府は、アサンジ・ウィキリークス代表に外交亡命を付与することを決定した。在エクアドル英国大使館臨時代理大使から当国外務省に手交された覚書は次の通り。

(i) 英国には1987年外交領事施設に関する法律があり、大使館施設においてアサンジを逮捕するための行動を取ることが可能である。

(ii) そこまでに至ることを望まないが、もしあなた方がその施設におけるアサンジの存在事案につき解決できなければ、右手段は我々に開かれている。

(iii) 当国政府としては、これまで友好的外交的手段で調整してきたが、右覚書きは、状況打破のための恣意的な法律の利用と力の行使を明らかに意図することを表明したものと考えられる。右は、エクアドルの有する一市民の外交適保護要請につき決定する権利への明白な侮辱的攻撃である。

(iv) 国連安保理では、1979年のテヘランの米国大使館危機等外交使節への侵入行動が告発された多くの事例がある。

(v) 外交使節への侵入行動はいかなる国内法でも正当化できず、英国の二重の秤は受け入れられない。エクアドルは、即時OAS、ALBA、UNASURに本件威嚇を扱い、地域的な対応を調整するためのハイレベル会合召集を要請した。

(vi) エクアドルは多くの国々、政治指導者、社会活動家の支援表明に感謝する。

(vii) エクアドルは、自由民主国家であり、いかなる外国の後見にも服従せず、政治法律的決定において主権を有する。また、本件解決のための国際法尊重の立場と主権国家間の対話の立場を強調する。

24日、米国ワシントンで第27回米州機構(OAS)外相会議が開催され、ジュリアン・アサンジへの政治亡命付与に関するエクアドルへの連帯決議を採択した。

## (2)エル・ユニベルソ紙元編集記者の米国亡命

30日、エミリオ・パラシオ・エル・ユニベルソ紙元編集記者(当館注:コリア大統領を独裁者として非難する記事を執筆したため、コリア大統領より訴えられ4000万ドルの賠償金、禁錮3年の判決を宣告され、米国に出国していた。その後大統領が国際社会からの反響に直面して判決の執行を求めない旨表明)はマイアミにおいて、米国移民局より17日付で政治亡命を許可されたと発表した。また、右はアサンジ・ウィキリークス代表へのエクアドル政府の亡命許可の翌日であり、米国によるエクアドルにおける表現の自由への熱烈な確固たる支援を意味すると述べた。

パティーニョ外相は、「ナタリー・セリー在米エクアドル大使やナン在エクアドル米国大使に照会したが、パラシオ氏に亡命が許可されたとの情報は確認できておらず、両人は米国には外交亡命や政治亡命の区別は無いと述べた」旨コメントした。

## (3)対英関係

29日、モレノ副大統領はロンドン・パラリンピックに出席するため英国を訪問し、ヘーグ英国外相と会談した。

ヘーグ外相は、モレノ副大統領のロンドン・パラリンピックに出席に感謝の意を表し、今次パラリンピックに水泳と重量挙げの競技でエクアドル代表として参加するジェシカ・ララマ、ホセ・マリーニョに祝意を送るよう依頼した。

また両国代表は、ジュリアン・アサンジが在英国エクアドル大に亡命していることに関し、本件に関する外交的解決を図るために英国とエクアドルとの間の対話が重要であることを強調した。

## (4)南部諸国連合(UNASUR)臨時外相会合

19日グアヤキル市でUNASUR臨時外相会合が開催され、在英エクアドル大使館施設の侵入の威嚇の前にエクアドルへの支持が表明された。

同会合は、ロドリゲス UNASUR 事務総長、ロンカグリオロ・ペルー暫定議長により召集された。同会合には、コロンビア、エクアドル、ベネズエラ、チリ、ウルグアイ、アルゼンチンの外相及びボリビア、ブラジルの次官、スリナム、ガイアナの大使が参加した。

パティーニョ外相は、UNASUR の外相の参加は、エクアドルとの連帯の行動であるが特に、亡命、避難等のラ米・カリブに根づく法的人道的制度、国際法、国家の主権、国連の基本原則等の防衛行動であるとし、植民地時代は過ぎ去ったと強調した。

## (5)対コロンビア関係

3日、オルギン・コロンビア外相が当国のグアヤキルを訪問し、10月の予定の両国首脳会合を前に、パティーニョ外相との間で準備会合を行った。今次会談では、国境地帯における治安、人の移動、インフラ、交通、政治等について話し合われた。

オルギン・コロンビア外相は、エクアドルに亡命した自国民がコロンビアに戻るための政府の支援に関し、国境地帯に事務所を開設すること、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)に50万ドルを拠出することにより、自国民に対し援助を差し伸べていく旨述べた。

## (6)対日関係

17日、山根隆治外務副大臣が当国を訪問し、フランシスコ・リバデネイラ外務貿易担当副大臣と外務省にて会談した。会談では、ラファエル・キンテロ・アジア・アフリカ・大洋州担当次官、ガロ・ガラルサ・アジア・アフリカ・大洋州部長、サラサル貿易投資部長、マルコス気候変動部

長、ヒメネス・アジア・アフリカ・大洋州(日本担当官)、ハビエル炭化水素庁法律顧問、カルロス・ヤスニ ITT 事務所部長等が出席した。

リバデネイラ外務副大臣は、中長期的に、日本・エクアドル経済貿易協定を締結する目的で両国の経済・貿易に関する対話を開始することに関心を表明した。また、日本とエクアドルの経済関係は補完関係にあるため、エクアドルは日本市場に熱帯気候で生産される農産物を輸出したく、一方、日本から先端技術や知識を取り入れ、エクアドルの輸出を促進したい旨述べた。こうすることで、両国の利益のため日本との関係、交渉に特別な取り扱いを与える日本・エクアドル経済貿易協定を締結する可能性が生じる旨説明した。